

本日の内容



- 1 第3四半期決算概況
- 2 25年9月期通期見通しの修正
- 3 社会基盤としての当社事業の特徴
- 4 参考資料



1. 第3四半期決算概況



25年9月期第3四半期業績

(第3四半期実績) 売上高

125.4億円

(通期当初予測) 売上高

536.4億円

(通期予想対比進捗率:67.8%)

(下期当初予想) 売上高

296.1億円

(下期予想対比進捗率:42.4%)

(第3四半期実績) EBITDA(1)

16.8億円

(EBITDAマージン: 13.4%)

(通期当初予測)EBITDA

113.9億円

(通期予想対比進捗率:58.8%)

(下期当初予想) EBITDA

65.5億円

(下期予想対比進捗率: 25.6%)

決算ハイライト



稼働状況



- 第3四半期の稼働率は目標水準からビハインドして推移
 - ✓ 4月以降は特別調査委員会対応により、特に新規施設の入居調整に影響が生じた
 - ✓ 既存施設の稼働率は安定稼働の目安である82~85%の水準で推移
 - ✓ しかしながら、新規施設の稼働は想定を下回る水準で推移

新規開設 ·運営状況



- 第3四半期は、計画通り7施設の開設と1施設の増床を実施し、1施設を事業譲渡により開設
 - ✓ 25年9月期:29施設の開設と1施設の定員増を公表し、25年9月末の目標である131施設(定員6,706名)の到達に向けて、今後も開設を予定
 - ✓ 医心館における万全の運営体制維持・強化のため、顧客満足度向上、従業員の負担低減を追求
 - ✓ 教育研修への参加、人員体制の拡充を図り、従業員の採用活動を加速

医療支援事業



- 医療支援事業については引き続き新規の案件獲得とソリューションの多様化を推進
 - ✓ 医療へき地の経営支援先の医療機関については引き続き好調を持続
 - ✓ 破産申立を行った複数法人からの事業譲受のプロジェクトについて案件組成時から全面的に関与。 結果、6つの医療機関の事業譲渡を完了

特殊要因により当初予想を下回る着地



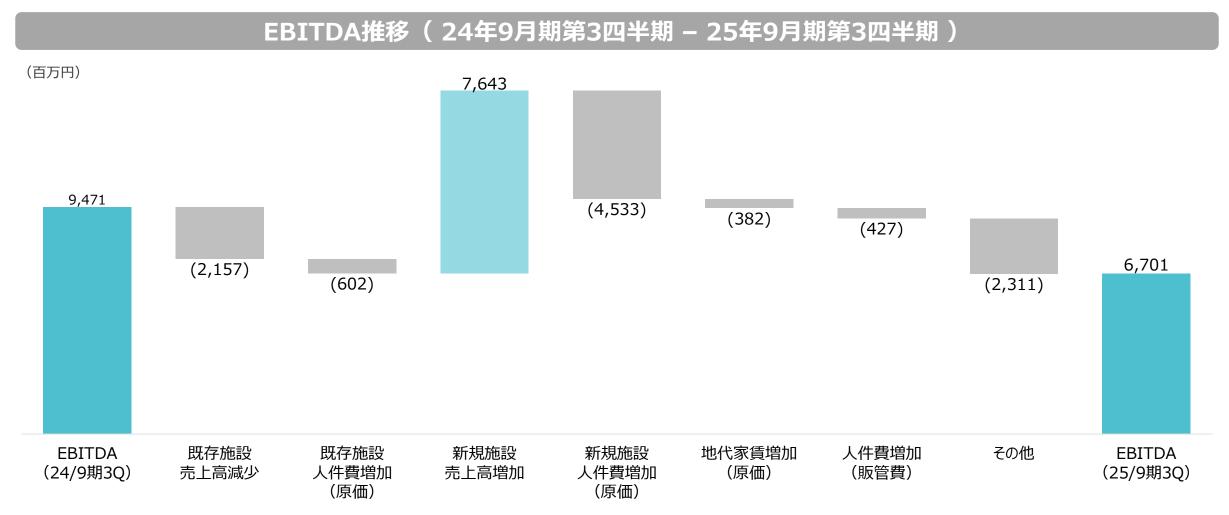
特別調査委員会の影響により、第3四半期は当初予想を下回る着地

第3四半期実績及び業績予想との比較						
	25/9期	25/9期	25/9期	25/9期	25/9期	進捗率(%)
(百万円)	第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	第3四半期累積実績	年度従来予想	対年度従来予想
売上高	11,773	12,047	12,543	36,364	53,647	+67.8%
EBITDA	2,623	2,395	1,682	6,701	11,394	+58.8%
EBITDAマージン(%)	22.3%	19.9%	13.4%	18.4%	21.2%	-
営業利益	2,009	1,734	953	4,697	8,627	+54.4%
営業利益率(%)	17.1%	14.4%	7.6%	12.9%	16.1%	-
当期純利益	1,346	1,342	309	2,998	5,804	+51.6%
当期純利益率(%)	11.4%	11.1%	2.5%	8.2%	10.8%	-

新規施設の立ち上げ遅れに伴いEBITDAが減少



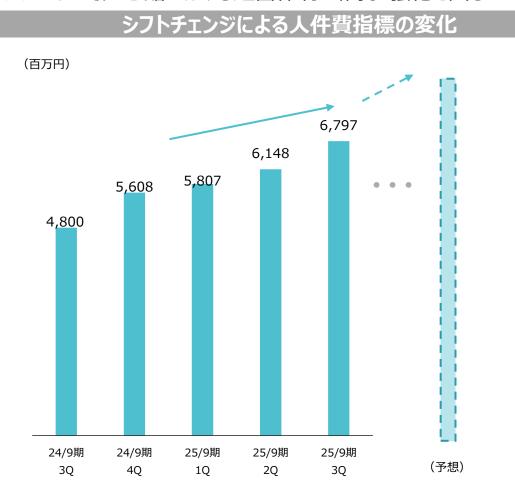
特別調査委員会の影響により、特に新規施設における稼働率が計画を下回る水準で推移 シフトチェンジの影響もあり施設における収益性が低下し、2024年9月期上半期に比してEBITDAが減少



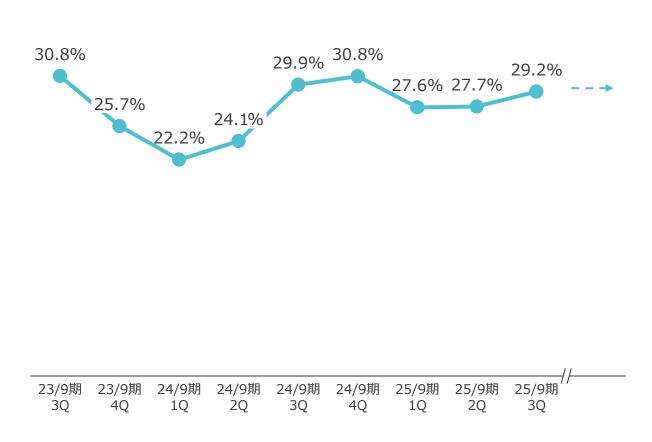
シフトチェンジの影響と今後の見通し



- ・人件費(原価)は緩やかに上昇しているものの、シフトチェンジで想定している採用規模には到達していない状況。
- ・現場従業員の業務負荷、心理的な負担の増加によって、24/9期3-4Qの退職率は上昇基調。足元は横ばい傾向であるものの、シフトチェンジによって医心館における運営体制の維持・強化を図る



シフトチェンジによる退職率の変化



医心館開設計画



25年9月期は、29施設の新規開設及び1施設の定員増(計1,551名)を公表済今後も、首都圏におけるドミナント展開を中心に、西日本を含む日本全国で新設を見込む

24年10月以降の開設計画(25年9月期)

開設時期	開設場所	総定員数 (名)
24年10月	高田馬場、豊橋、宮崎、関中央	192
24年11月	大分、祖師谷	108
24年12月	高松、所沢、富山、西城 Ⅰ・Ⅱ	258
25年2月	加古川、上板橋、六本松	161
25年3月	中村橋、東小金井	97
25年4月	木更津、広島横川、三島、ふくにし、浜松(定員増)	241
25年5月	王子公園、金沢Ⅱ	101
25年6月	岡崎、米子	90
25年7月	上越Ⅱ、ひたちなか	98
25年8月	鴻巣、松山、平塚、姫路	205
25年9月	-	-

全国の医心館

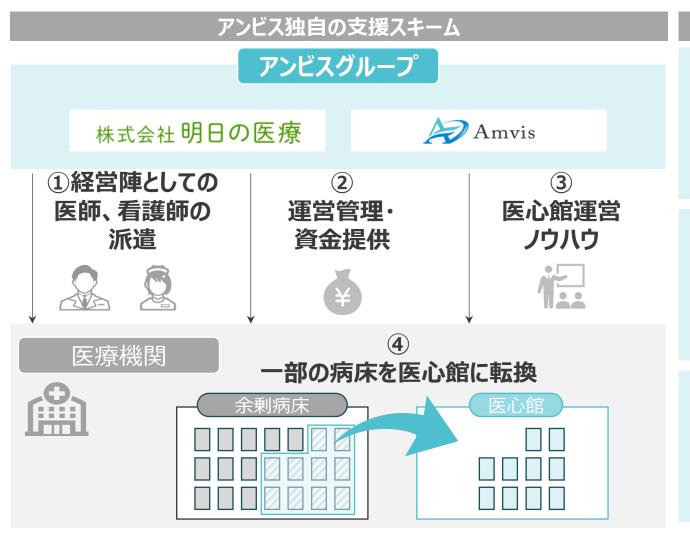


注:総定員数は、複数施設の定員数を合計したもの

医療支援事業の特徴



医心館運営を通じて得たノウハウ・リソース等を活用し、医療機関毎にテーラーメイドの経営支援を実施 資金面の支援に加え、医師+看護師等の派遣による運営面での超ハンズオン型支援を実施



支援スキームの特徴

医師・看護師の派遣による超ハンズオン支援

- 事務方だけでなく、医師・看護師が現場に入り込んでオペレーションを改善
- コストカットやKPI管理だけではない本質的な業務改善を実現

運営管理·資金提供

- アンビスHDの本社がバックオフィス業務をサポート
- 資金ニーズがあれば、ファクタリングやメザニン融資で資金提供

医心館ノウハウを活用した病床転換

- 医心館のノウハウを活用し、医療機関の余剰病床を医心館に転換
- 退院調整をスムーズに行えることで、入院期間を短縮し、病院事業の一人当たり売上UPかつ医療機関の疲労軽減

医心館

事業

医療

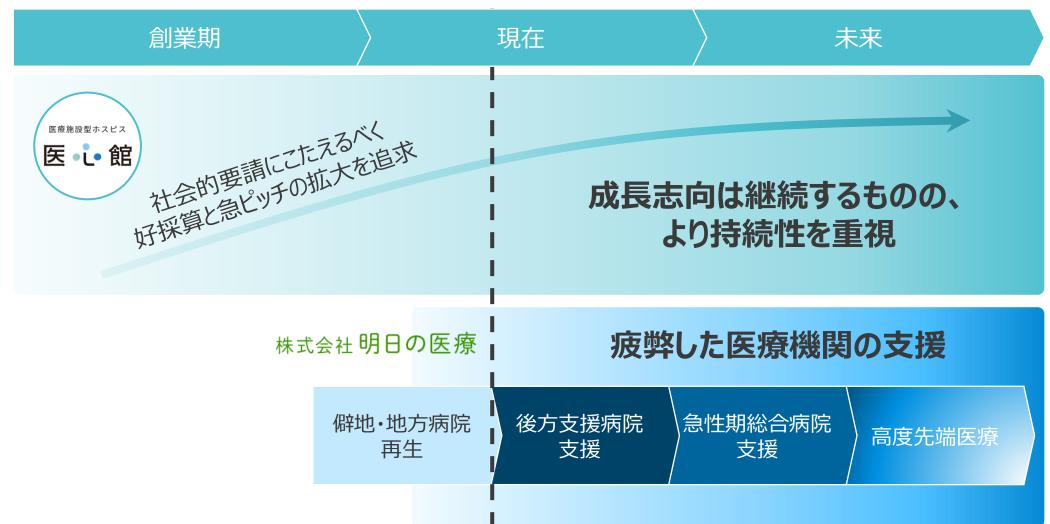
支援事業





シフトチェンジ

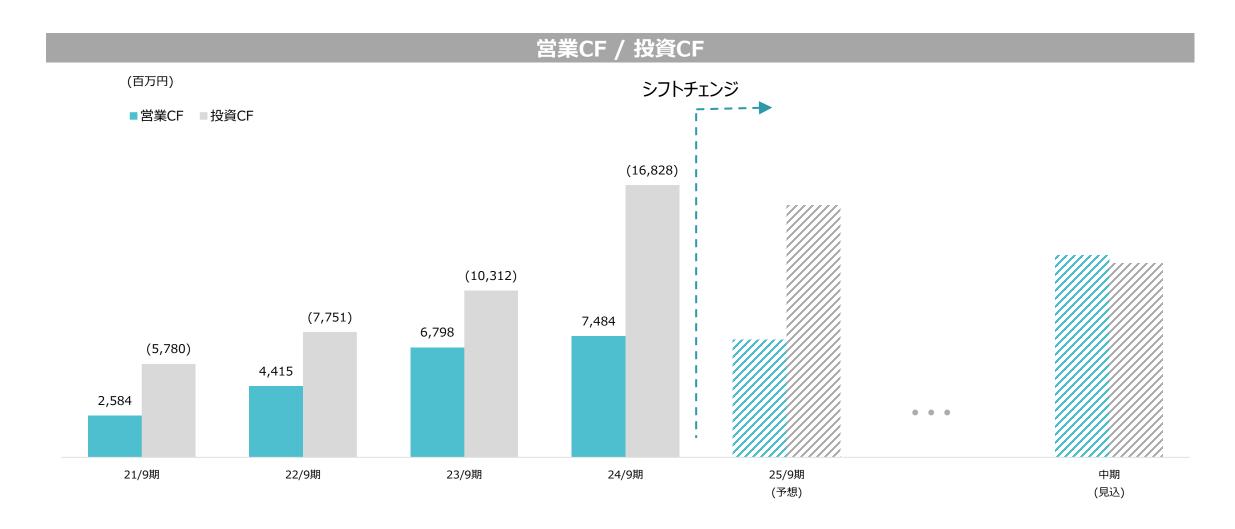
これまでの成長ステージから次フェーズへの移行



CFの見通し



投資回収期間の遅れに伴い、投資スタンスをフリー・キャッシュ・フロー(=営業CF-投資CF)重視に一旦シフトチェンジ。 投資規律の引上げにより、中期でのFCFプラスを見込





2. 25年9月期通期見通しの修正

従来想定と修正後の想定



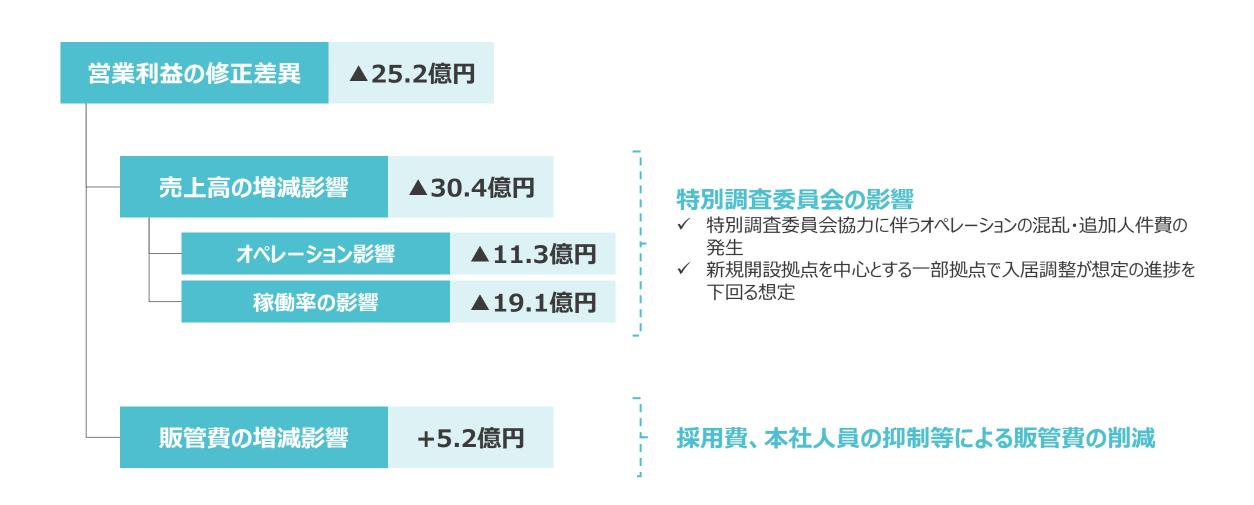
特別調査委員会の影響を加味し、年度予想を以下の通り修正

	24/9期	25/9期	25/9期	修正差異	YoY(%)	25/9期
(百万円)	実績	年度予想 (従来)	年度予想 (修正後)	対従来予想	前年度比	第3四半期 累積実績
売上高	42,475	53,647	49,100	-4,547	15.6%	36,364
EBITDA	12,480	11,394	8,900	-2,494	-28.7%	6,701
EBITDAマージン (%)	29.4%	21.2%	18.1%	-3.1%	_	18.4%
営業利益	10,612	8,627	6,100	-2,527	-42.5%	4,697
営業利益率(%)	25.0%	16.1%	12.4%	-3.7%	_	12.9%
当期純利益	7,438	5,804	3,600	-2,204	-51.6%	2,998
当期純利益率(%)	17.5%	10.8%	7.3%	-3.5%	_	8.2%

業績見通し修正の背景



間接人件費の削減等で対応したもの、特別調査委員会の影響を吸収できず、通期の業績見通しを修正



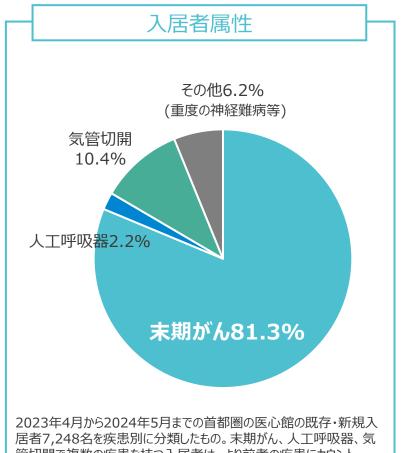


3. 社会基盤としての当社事業の特徴

末期がんを中心とする患者の受入れ

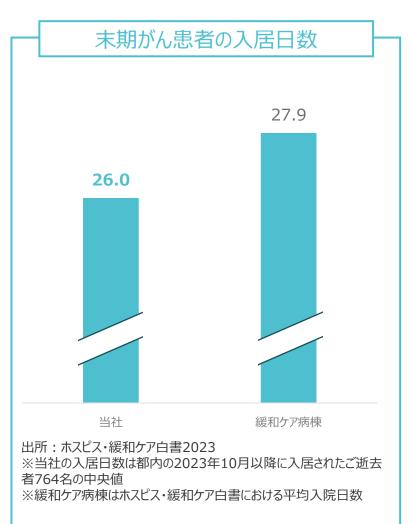


- 医心館は末期がん患者を中心とした終末期の患者に対する看取りのセーフティネットを補完
- 末期がん患者の入居日数は緩和ケア病棟よりも短期間であり、需要の高い終末期のニーズに応えていることから、その社会的な意義は拡大



管切開で複数の疾患を持つ入居者は、より前者の疾患にカウント。 末期がんの入居者は短期間でご逝去される傾向にあるため、新規入 居者に限定する場合、末期がんの入居者比率は8-9割に上昇。

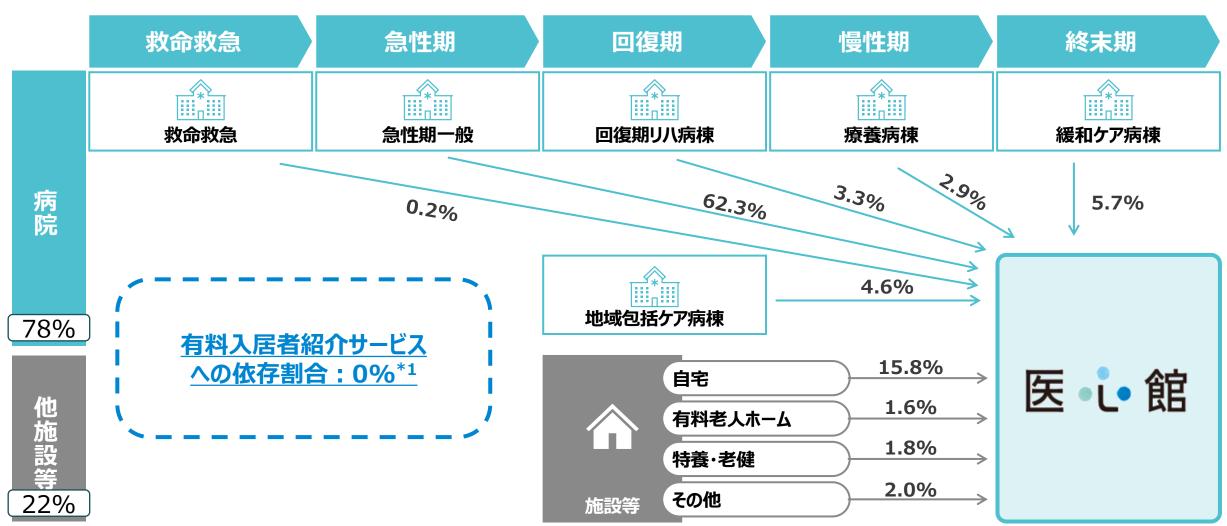




医療機関との連携



医心館はがん末期・神経難病・気管切開等の患者を、多様な医療機関より、毎月1,000名規模で受け入れ 特に急性期一般からの受け入れが多く(62.3%)、一部の地域では緩和ケア病棟の退院調整先として機能している(5.7%)



※24年12月の入居者(1,198名)を対象とした調査。*1:うち有料の入居者照会サービスを利用された方はおらず、全て医療機関等から直接のご紹介

欠かせない社会基盤としての当社:病院との棲み分け



高

医心館は終末期の医療ケア度が高い疾患にフォーカス

近しい領域を受け入れる病棟としては緩和ケア病棟があるが、当該病棟からも医心館は入居者を受け入れており、病院とは明確に棲み分け

入居日数:短



医療ケア度:

低

パーキンソン病関連疾患

弊社構成比:5%

受入病棟:一般病棟・障碍者病棟

人工呼吸器

弊社構成比:5%

受入病棟:一般病棟・療養病棟



入居日数:長

注:構成比は新規入居者に占める概算値

医療機関との連携による重度ケア患者の受入れ(別表7対象外かつ介護保険非対象者)



• 医療機関や主治医、或いは患者や家族の要望に応える形で、がん患者に対する麻薬管理、輸血、人工呼吸器管理、ドレーン管理等の医療処置や、外来での抗がん剤治療・放射線治療、症状マネジメント、意思決定支援等、重度な医療/看護ケアに対応

	治療中の入居者(例)	医療処置が必要な入居者(例)		
入居者A (抗がん剤)	 病名:腎細胞がん肺転移 入居前状況:通院にて免疫チェックポイント阻害薬投与 入居後対応:入居後も通院が難しくなるまでは定期的な通院にてオプジーボの投与を継続 	入居者D (輸血)	 病名:多発性骨髄腫 入居前状況:輸血治療 入居後対応:輸血治療の継続 	
入居者B (抗がん剤)	 病名:膵臓がん 入居前状況:抗がん剤治療、麻薬内服 入居後対応:麻薬持続注入に切り替え、レスキュードーズを使用しながらコントロール 	入居者E (人工呼吸器)	 病名:コロナ感染/肺がん 入居前状況:コロナ感染により、重症呼吸不全となり、気管切開、人工呼吸器管理開始 入居後対応:在宅用の人工呼吸器、吸引、気管切開後管理 	
入居者C (放射線)	 病名:前立腺癌骨転移 入居前状況:通院にて緩和照射 入居後対応:通院して緩和照射を継続 	入居者F (ドレーン管理)	 病名:大腸がん/腸穿孔治療後 入居前状況:腫瘍穿孔のため人工肛門造設、膿瘍ドレナージ、抗生物質投与 入居後対応:ドレーン管理、麻薬の持続投与による疼痛コント 	

ロール

緩和ケア目的の非がん患者と重度若年者の受入れ



• 緩和ケア目的の非がん患者(別表 7 対象外)や、重度ケアを必要とする事故後や先天性疾患の若年者(40歳未満の介護保険非対象

者)も積極的	的に受入れ、在宅医療のセーフティーガードとなることを志	向		
	非がん緩和ケア目的事例	40歳未満·介護保険非対象者事例		
入居者A (間質性肺炎)	 病名:特発性間質性肺炎(GAPステージIII) 入居前状況:HOT導入と抗繊維化薬投与による治療 入居後対応:緩和目的でモルヒネ投与 	入居者A (中咽頭がん)	 病名/年齢:中咽頭がん末期/37歳 入居前状況:化学・放射線・免疫CHP療法、気管切開 入居後対応:外来での免疫療法、麻薬対応 	
入居者B (心アミロイドーシス)	 病名:心アミロイドーシスによる心不全、AMI 入居前状況:AMI後、心肺蘇生後、冠動脈バイパス術など 入居後対応:緩和目的でモルヒネ投与 	入居者C (神経膠芽腫)	 病名/年齢:神経膠芽腫/37歳 入居前状況:化学療法 入居後対応:通院での化学療法継続 	
入居者C (アフベスト時)	1. 病名:アスベスト肺、肺繊維症 2. 入居前状況:NPPV導入	入居者B (選択)	 病名/年齢:海での溺水/14歳 入居前状況:心肺停止蘇生後人工呼吸器、CV 	

(アスベスト肺)

3. 入居後対応:緩和目的でモルレネ投与

(溺水)

3. 入居後対応:人工呼吸器管理

AIDS患者の受入れ



• 療養場所確保がなかなか進まない中、AIDS中核拠点病院との連携のもと、積極的にAIDS患者を受入れ

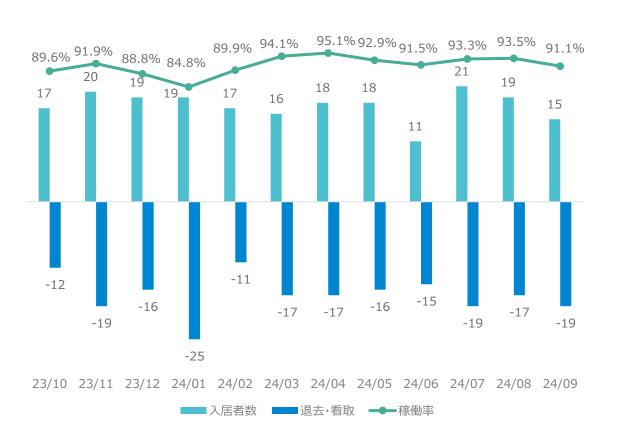
	症例事例						
入居者A	 紹介元/拠点:名古屋医療センター/南浦和 病名:AIDS、CRP後脳症、気管切開 困難理由:生活保護で、他県への転居を希望。行政・移管手続きに時間を要し、遠距離の介護タクシーには主治医も同乗 	入居者C	 紹介元/拠点:横浜市民病院/新横浜 病名:AIDS、進行性多巣性白質脳症 困難理由:離島に住む家族にHIV感染者であることを未告知。成年後見人の選任に時間を要した 				
入居者B	 紹介元/拠点:名古屋医療センター/本陣 病名:AIDS、HIV脳症、B型肝炎、梅毒 困難理由:脳炎による問題行動多い 	入居者D	 紹介元/拠点: AIDS中核拠点病院/つくば 病名: AIDS、片麻痺 困難理由: 往診医のAIDSの受入れと診療経験なく、主治医探して苦労し遠方の医心館にて入居 				

医師不足の医療過疎地域におけるターミナルケアの展開



- 人口あたりの病床数が少なく、医師不足が著しい上越市において、責任あるターミナルケアを実践
- 地域の終末期医療の姿を変えたと、医療機関や医療関係者から一定の評価を獲得





主要数値(医心館 上越)

紹介元 医療機関数

~35

外部 ケアマネジャー数

~55

往診 クリニック数

~5

施設内 看取率

98.5%

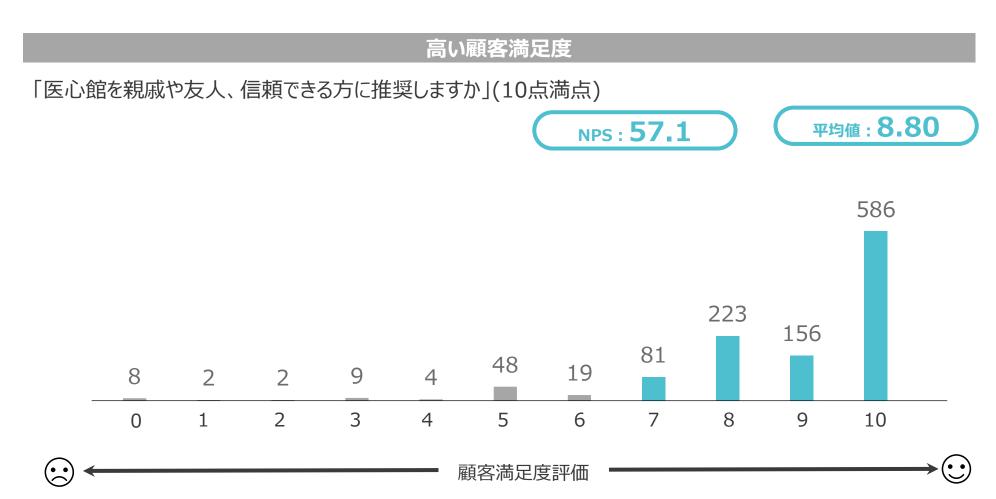
注:

1. 看取り率は開設以来。その他は24/1~12月実績

質の高いケアの提供



• 医心館は顧客満足度評価において8.80/10点満点と高い評価を獲得



Source:2024年の合算。退所後にご家族へのアンケートを実施(サンプル数1,138)



6. 参考資料

沿革



2013年9月	訪問看護事業、訪問介護事業及びこれらに付随する業務を事業目的とした 株式会社アンビスを三重県桑名市に設立	
2014年5月	かつて医院にあった病床を「医心館名張」へ転換、三重県名張市に開設 構想としての医心館のモデル事業を開始	
2014年8月	「医心館あま」を愛知県あま市に開設 新設の有料老人ホームを賃借し、医心館として開設した第一号モデル 東海地方を中心に、医心館の順調な運営	2施設 42名
2016年10月	株式移転により株式会社アンビスホールディングスを東京都中央区八重洲に設立 株式会社アンビスを100%子会社とする持株会社体制へ移行 首都圏と東日本を中心に、医心館の順調な開設	8施設 214名
2019年10月	株式会社アンビスホールディングスが東証JASDAQ(スタンダード)市場に上場 在宅医療・看護のリーディングカンパニーへ	20施設 841名
2020年3月	医療機関及び介護施設の経営に関するコンサルティング等を目的とした 連結子会社「株式会社明日の医療」を設立	29施設 966名
2023年3月	株式会社アンビスホールディングスが東証プライム市場へ上場市場区分を変更	131施設 6,706名



経営ミッション

志とビジョンある医療・ヘルスケアで社会を元気に幸せに

仕組みのイノベーションにより、直面する社会(医療)課題を解決

事業ミッション

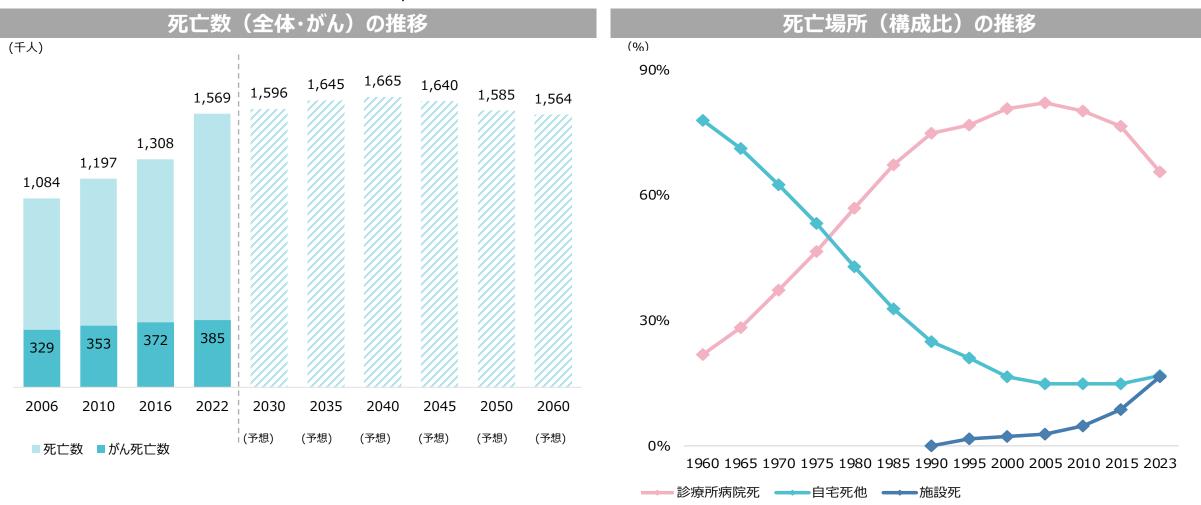
地域医療の強化・再生

終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を運営し、 医療依存度が高い方々の受け皿を提供

医心館事業を取り巻く環境



- 少子高齢多死社会が到来し、病院完結型から地域完結型医療へと政策転換が進むなか、病院死数は2005年頃をピークに低下し施設 死シフトが進行
- 医心館で受入ているがん患者は、年間~8,000人 $^{(1)}$ と国内全体の2.1%程度に過ぎず、更なる受入れ余地あり



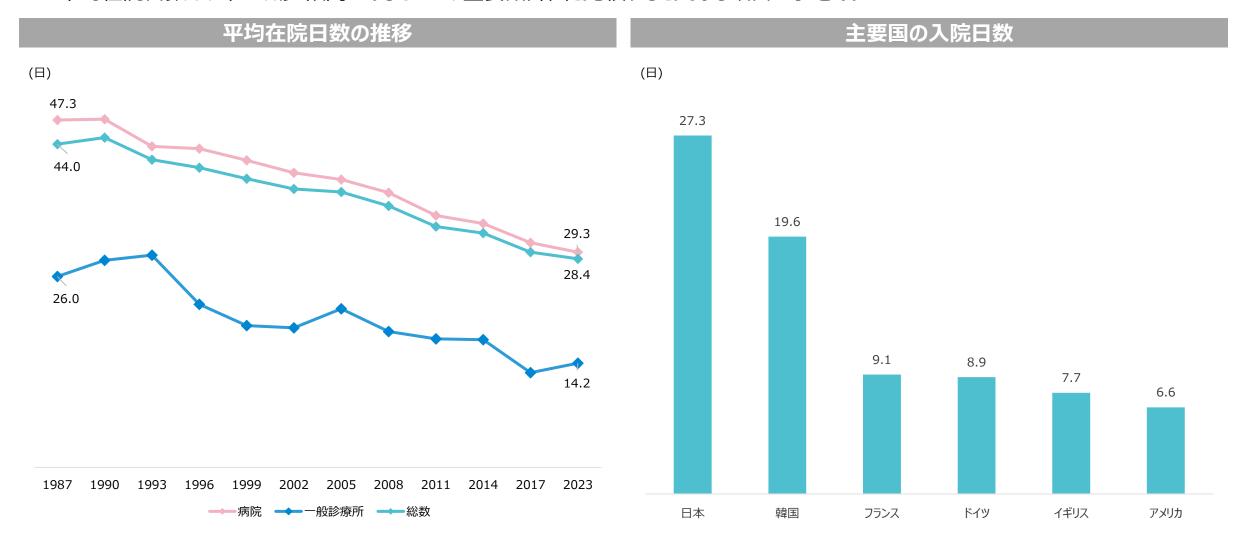
出所:厚生労働省 人口動態統計、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果(日本における外国人を含む)

平均在院日数の短縮化



29

- 最も点数が高い急性期一般入院料1では、平均在院日数の要件が18日以内から16日以内に短縮
- 平均在院日数は、年々減少傾向にあるものの、主要諸外国と比較すると更なる改善の余地あり



出所:厚生労働省 患者調査、OECD Health Care Utilisation 「Inpatient care average length of stay, all hospitals」(2021年)

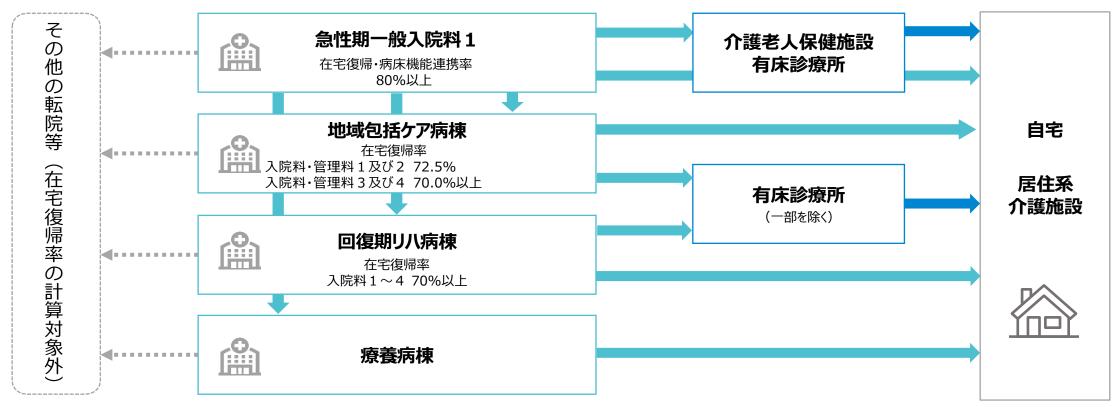
在宅復帰率の設定



• 医療機関に応じた在宅復帰率が明確に設定された結果、自宅又は施設への流れが加速

「在宅復帰率」の設定

▶ 各病棟ごとの在宅復帰率の算出にあたって、在宅復帰に含まれる退院・転院



出所:厚生労働省 令和4年度診療報酬改定説明資料

1. 転棟患者(自院内の転棟)は除く、2. 在宅復帰機能強化加算に関わる記載は省略

プラットフォームとしての医心館



- 患者・地域社会・医療関係者の3者全てに利益をもたらす社会課題解決型事業
- 地域ごとの医療ニーズに対応することで、地域医療に欠かせないプラットフォームになることを企図

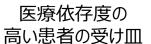
地域医療を支えるプラットフォームとしての医心館







患者·家族



退院調整・入院期間短縮・病院の疲弊軽減・採算性向上





病院

医心館の利用

医•止館

患者の紹介

主治医として訪問看護への指示・連携・患者紹介

医心館に対する評価



医療費抑制及び 医療の地域間格差の緩和

プラットフォームの提供



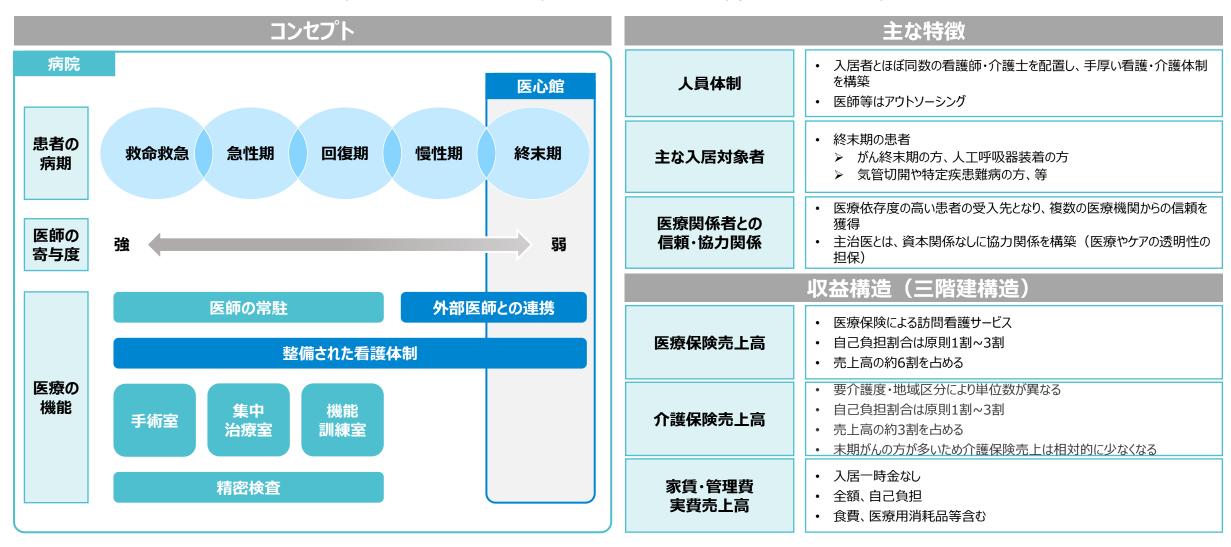


主治医

医心館事業のコンセプト・特徴 / 収益構造



- 医師の機能を外部の主治医にアウトソーシングすることで、高度な看護ケアに注力した在宅医療のプラットフォームとして機能
- 既存の制度(有料老人ホーム事業、訪問看護・介護事業、居宅介護支援事業)に基づいた事業





2025年9月期予想

(25年9月末)施設数/定員数

(25年9月期) 売上高

(25年9月期)EBITDA

131施設 / 6,706名

491億円 (対前年+15.6%) **89億円** (EBITDAマージン 18.1%)

24年9月末(実績): 104施設 / 5,248名

24年9月期(実績):424億円

24年9月期(実績)

: 124億円 (同 +29.4%)

23年9月末(実績): 76施設 / 3,795名

23年9月期(実績): 319億円

319億円 23年9月期(実績) (同 +38.6%)

(同 +30.7%)

: 98億円

22年9月末(実績): 58施設 / 2,802名

22年9月期(実績): 230億円

(同 +50.5%)

(同 +32.8%)

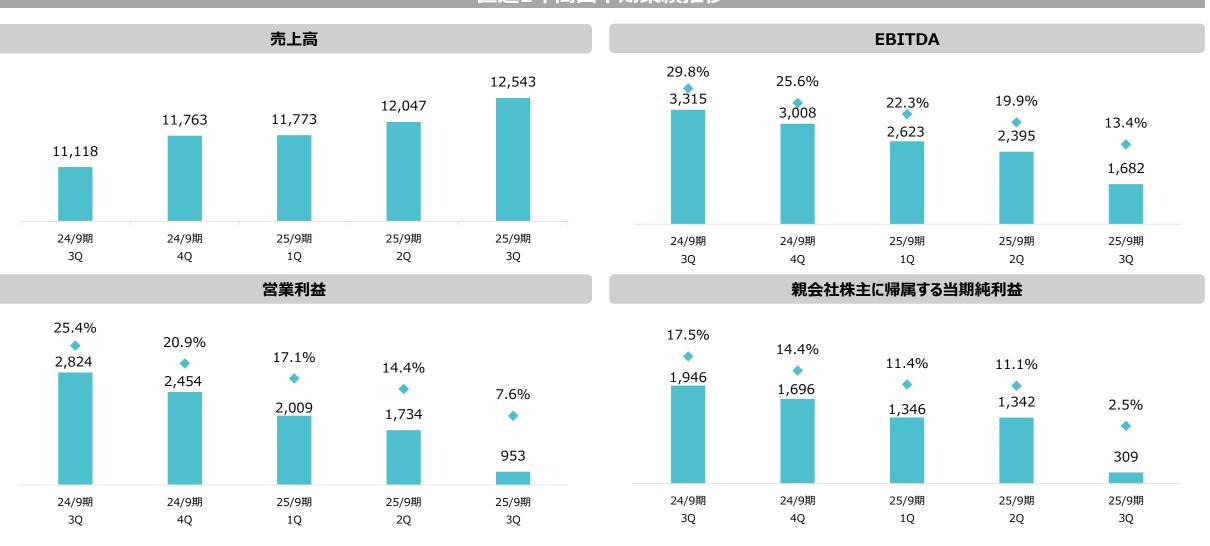
22年9月期(実績): 69億円

(同 +30.2%)

四半期業績推移 - 主要財務指標



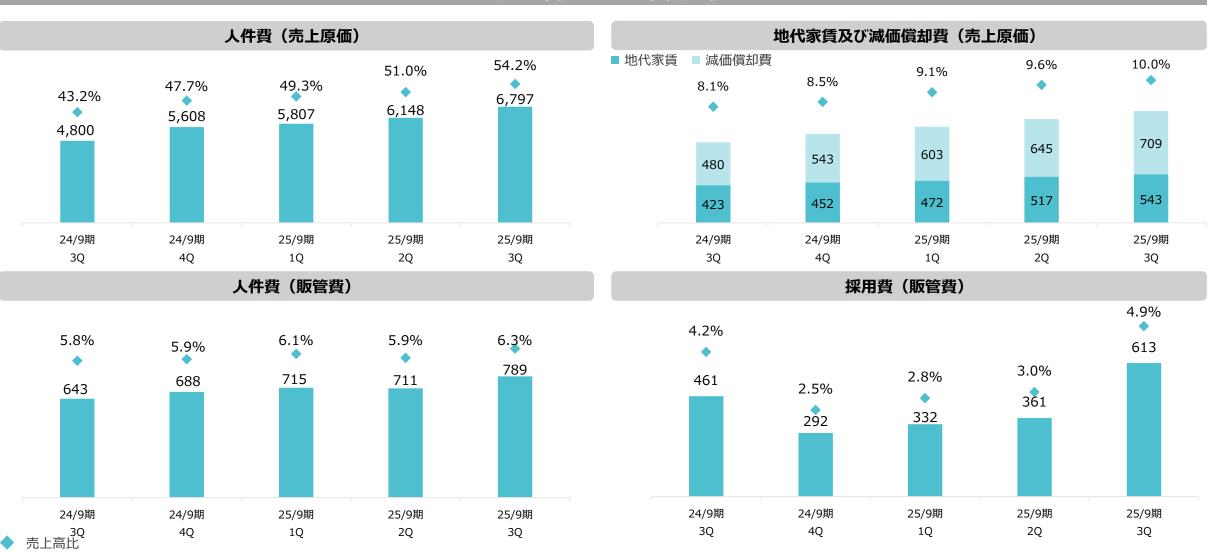




四半期業績推移 - 主要売上原価 / 販管費



直近1年間四半期業績推移



財政状態及びキャッシュ・フロー概要



財政状態及びキャッシュフロー概要

(百万円 / %)	23/9末	24/9末	25/6末	対24/9末 増減	- (百万円)	23/9期	24/9期	25/9期 3Q
資産	55,559	71,799	82,640	+15.1%	営業キャッシュ・フロー	6,798	7,484	3,916
現金及び預金	12,128	8,868	9,666	+9.0%	投資キャッシュ・フロー	(10,312)	(16,828)	(9,482)
建物及び構築物 (純額)	21,151	35,009	42,682	+21.9%	有形固定資産の取得による支出	(9,837)	(15,982)	(8,904)
負債	29,036	38,586	47,165	+22.2%	財務キャッシュ・フロー	4,300	6,083	6,363
借入金	17,394	24,380	31,143	+27.7%	借入金の純増減額	4,682	6,985	6,762
純資産	26,523	33,212	35,475	+6.8%	現金及び現金同等物の増減額	786	(3,259)	797
自己資本比率	47.7%	46.3%	42.9%	(3.4pt)	現金及び現金同等物の期末残高	12,128	8,868	9,666

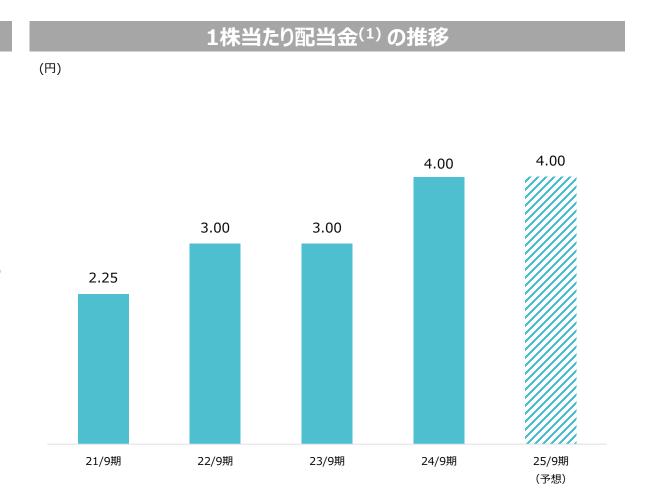
株主還元方針



25年9月期の1株当たり配当金は、前年度と同じ4円を予想 中長期的な配当方針は今後の再成長に伴い改めて検討する方針

株主還元基本方針

- ・ 株主に対する利益配分を重要な経営課題として捉え、医心館 事業及びその周辺領域への事業展開と経営基盤の強化を図る ための内部留保資金を確保しつつ、株主還元を実施し、企業価 値の向上を企図
 - 株主配当:安定的な株主配当を基本とし、市場環境、規制動向、財務健全性等、総合的に勘案し、年1回の期末配当を実施



注1:20年4月1日付、22年1月1日付、22年10月1日付の株式分割考慮後の1株当たり配当金を記載

サステナビリティ経営 - 外部評価



38

当社のESGの取り組み及び開示は、MSCIやFTSE Russellといった外部機関から一定の評価を獲得

MSCI ESGレーティング

- MSCI ESGレーティングは、企業のESGリスクとリスク管理能力を総合的に 評価するESG投資の世界的指標
- 23年6月のA評価から1段階格上げされ、AA評価を獲得

MSCI ESG RATINGS CCC B BB BB A AA AAA

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

環境・社会・ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

汪

- 1. 株式会社アンビスホールディングスによる、MSCI ESG リサーチ LLCまたはその関連会社(以下「MSCI」)のデータの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる株式会社アンビス ホールディングスの後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータは、MSCIまたはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。
- 2. FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社アンビスホールディングスが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、当該記述のために、一定の前提を使用しています。当該記述または前提は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ございますが、詳細は、当社の決算短信、有価証券報告書をご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

【お問い合わせ先】 株式会社アンビスホールディングス 財務部(IR担当) Email: ir_contact@amvis.co.jp